

事業番号	10 04 05	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	県営林事業		部局	林務部	課・室	森林づくり推進課
			実施期間	S47～	E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

県営林は人工林の約9割が60年生以上となっており、持続的な森林資源の循環を行うため、主伐を計画的に進めていく必要がある。だが、木材価格が流動的であり、搬出のための林内路網が脆弱で多大な維持コストがかかる上、傾斜が急な林分が多く搬出コストがかかることから、収益を上げることが難しい。また、ニホンジカやクマによる獣害が広がっており、食害による植栽木の枯死や、剥皮被害による林齢が高い立木の立枯れが進んでいることから、適切な獣害対策を行う必要がある。

2 事業目的

持続的かつ自立した林業経営を図るため、伐期の多様化や適地適木による多様な森林の造成を行うとともに、林業分野に関する新たな課題や林業事業者からの要請に対応することにより、「地方林業の経営に模範を示し、もって林業の振興発展に寄与する」という県営林の目的の高度発揮を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ① 県営林の森林整備
・森林整備、路網施設事業の事業費確定による減額
※その他の事業は当初予算のとおり
- ② 県営林生産物の販売
当初予算のとおり
- ③ 県営林のCO₂吸収量をクレジット化して販売
当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県営林再造林面積	ha	6	0	↘	0	→	18	△	伐期に達した主伐可能な林分を調査し、5か年計画を作成し、主伐後の再造林面積を目標値としている。	
②	県営林産物処分実績	m ³	3,975	8,743	↗	3,041	↘	13,287	△	伐期に達した主伐可能な林分を調査し、5か年計画を作成し、目標値としている。	
③	J-クレジット販売量	t-CO ₂	86	12	↘	14	↗	30	△	前年度見込値以上の販売量を目標値としている。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1⑥	持続可能な脱炭素社会の創出	★民有林における造林面積	ha	2021 (R3)	277	2022 (R4)	318	2023 (R5)	434	2027 (R9)	1,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計				
				うち今回補正額	(予算現額) うち一般財源			
R6年度	0	353,476	△ 142,043	△ 142,043	211,433	169,327	4.0	
R5年度	0	349,130	△ 109,963		239,167	172,174	229,255	4.0
R4年度	0	338,517	△ 95,785		242,732	157,992	230,761	4.0

事業名	県営林事業	部局	林務部	課・室	森林づくり推進課
-----	-------	----	-----	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
1	県営林事業	242,732 千円	239,167 千円	予算現額 211,433 うち今回補正額 △ 142,043 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)
1	県営林の森林整備	委託	森林整備(植栽・保育・搬出間伐等)及び路網施設事業(改良)を入札により発注し、実施する。 ※森林整備、路網施設事業の事業費確定による減額 植栽 18ha, 下刈 12ha, 獣害防除 19ha, 間伐 54ha, 林道改良等 5路線
2	県営林生産物の販売	直接	主伐及び搬出間伐により生産された木材を入札により販売する。 主伐 14団地83ha、搬出間伐 5団地40ha
3	県営林のCO ₂ 吸収量をクレジット化して販売	直接	1990年以降に間伐した箇所の森林によるCO ₂ の吸収量を国が認証するJクレジット制度により認証された県有林のJクレジットを販売する。 販売量 30t-CO ₂